

緊急人材育成支援事業関係資料

<PART 1 : 制度の概要>

「緊急人材育成・就職支援基金」について

21年度補正予算額 7,000億円 → 返納額 3,533.5億円

- 雇用保険を受給できない者(非正規離職者、長期失業者など)等に対する新たなセーフティネットとして、基金を造成し、ハローワークが中心となって、職業訓練、再就職、生活への支援を総合的に実施。

1 緊急人材育成支援事業

職業訓練と訓練期間中の生活保障の実施
(単身者 月10万円、扶養家族を有する者 月12万円)

事業開始 7月15日 全国のハローワークで相談・受付開始
7月29日 職業訓練順次開始

実績 【訓練】認定済み定員 69,436人、
受講申込者数 52,746人、受講者数 19,848人
【給付】支給資格認定件数 20,312件 (1月26日現在)

2 中小企業等雇用創出支援事業

実習型雇用・職場体験等を通じた雇入れの助成
(実習型雇用：1人月10万円、雇入れ：1人100万円など)

事業開始：7月10日
実績：受理求人数 39,012人、登録求職者数 61,450人、
開始者数 9,804人 (1月26日現在)

3 長期失業者等支援事業

長期失業者及び就職活動困難者に対する再就職支援、
住居・生活支援

事業開始：8月17日
実績：開始者数 4,908人 (1月26日現在)

23年度～

新たな制度
として検討

平成22年度予算案

153.4億円

実習型雇用支援事業

124.6億円

長期失業者等支援事業

28.8億円

※ 職場体験型雇用支援事業、日系人離職者支援事業及び研修生・技能実習生の帰国旅費立替払事業は、平成22年度は実施しない。

※ 1～3のほか、帰国を希望する日系人、研修・技能実習生への帰国支援を実施

ハローワーク

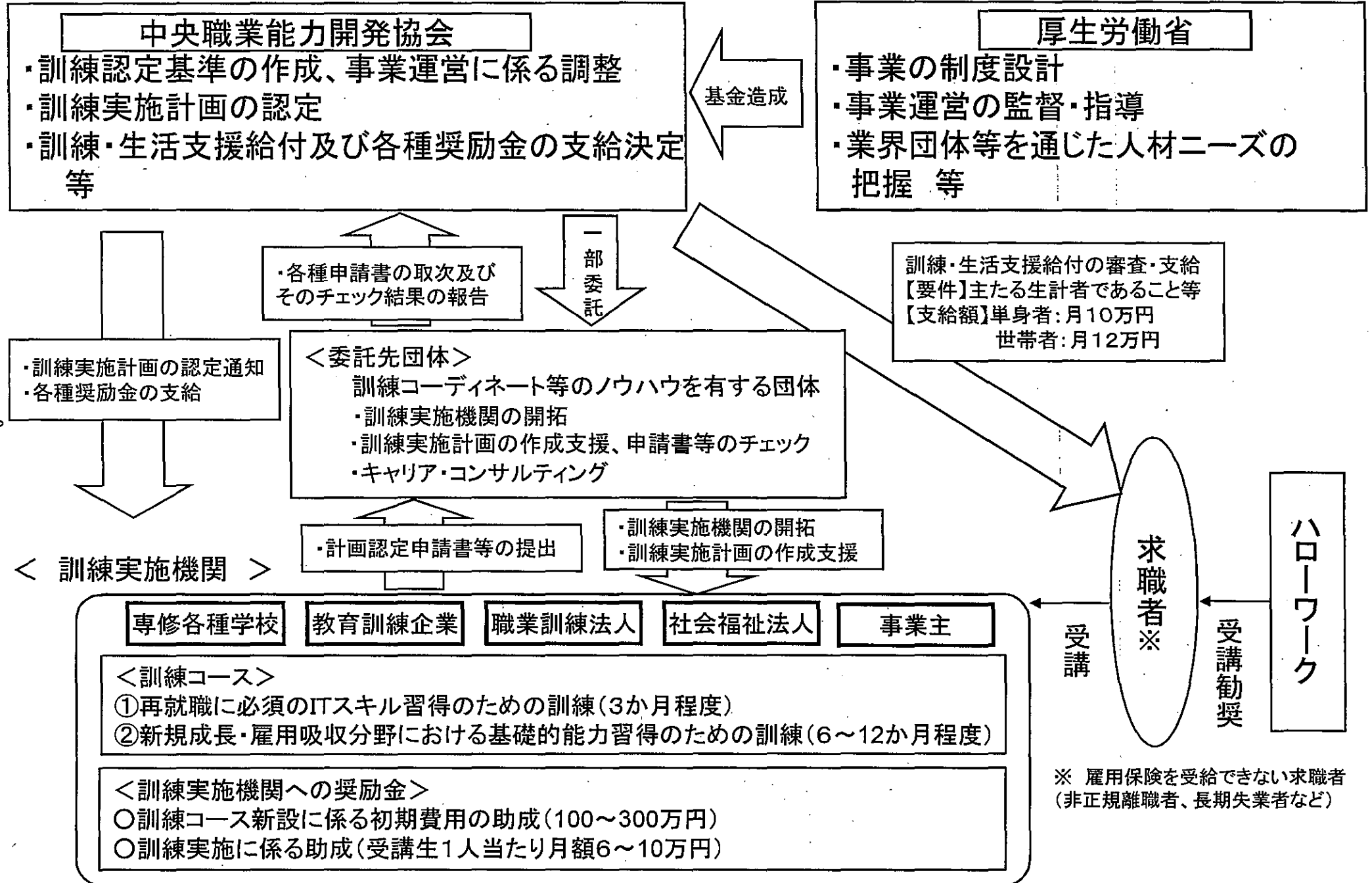
ニーズや状況に応じて求職者の送り出し

【離職者等

(雇止め等により離職した非正規労働者等)】

事業活動の縮小等を余儀なくされた事業主

緊急人材育成支援事業の概要



<PART 2 : 基金訓練関係>

基金訓練の種類

1 職業横断的スキル習得訓練コース(3か月)

文書作成、表計算・図表作成、プレゼンテーション制作等の職業横断的な情報技術等（ITスキル等）が不十分な者を対象とした訓練。

2 新規成長・雇用吸収分野等訓練コース

医療、介護・福祉、IT、電気設備、農林水産業等の新規成長分野又は雇用吸収の見込める分野、その他地域の人材ニーズがある分野で求められる基本能力習得のために、以下の構成により実施する訓練。

① 基礎演習コース(6か月)

若年者等に配慮し、(i)就職に必要な基礎力の養成と、(ii)主要な業界、業種に係る短期間の体験等の提供等を内容とし、実践的演習に向けたレディネス(職業準備性)の付与及び具体的な職業選択へ向けた動機付けを支援する。

② 実践演習コース(3～6か月)

新規成長分野、雇用吸収分野等における職種について、(i)座学形式、(ii)座学と企業実習等を組み合わせたデュアル形式、(iii)事業所における実習形式等により、より実践的な能力の習得を支援する。

基金訓練の実施イメージ

基礎的能力の習得のための訓練

基礎演習コース (6ヶ月)

- ・ 基礎力の養成
- ・ 主要な業界、職種に係る短期間の体験の場の提供等

職種横断的スキル向上のための訓練 (3ヶ月)

- ・ ITスキル
- ・ 会計・簿記 等

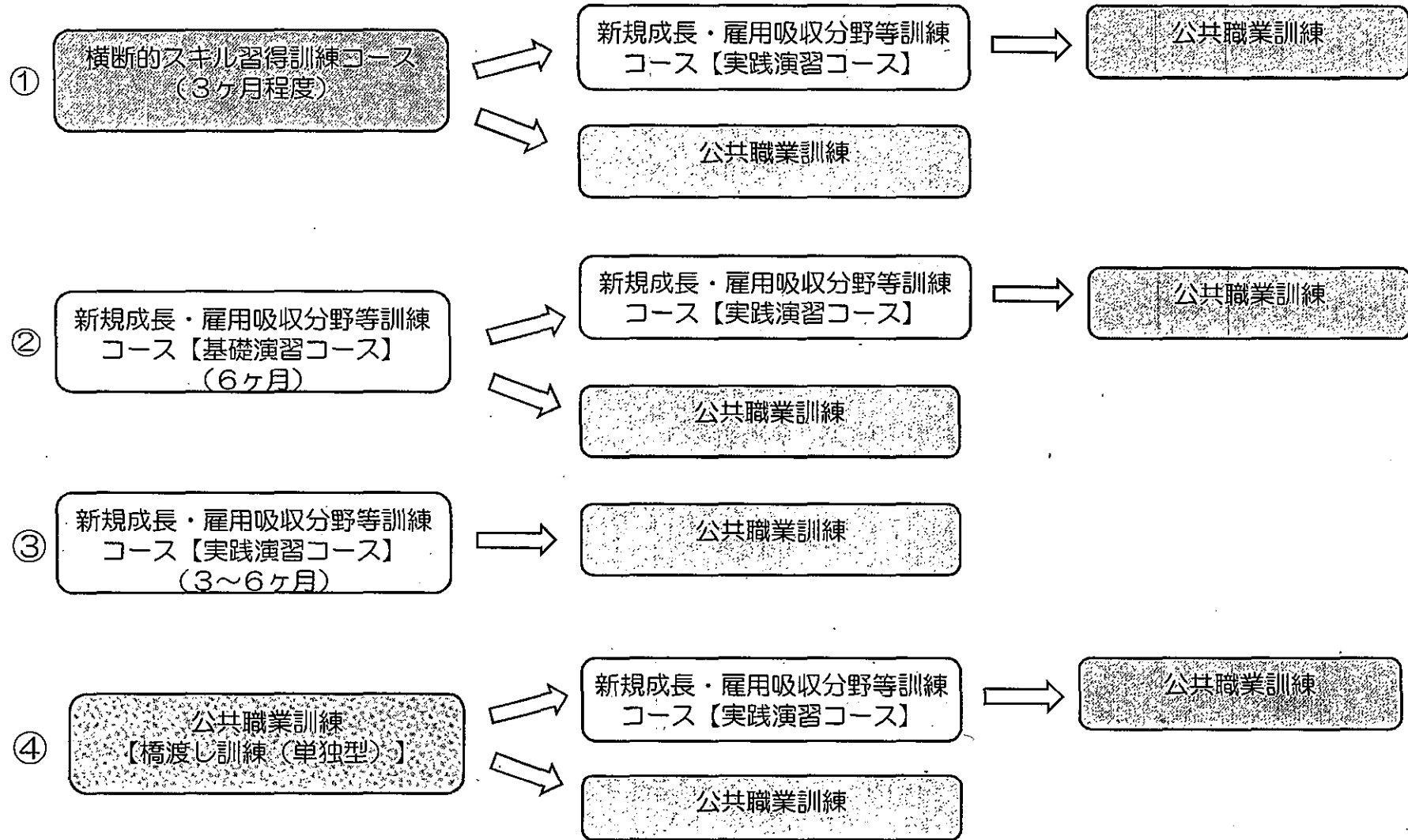
実践演習コース (3~6ヶ月)

- ・ 各業界、職種で求められる知識・技能の習得

【実践演習コースの主な実施分野と規模】

分野・職種	具体的な訓練コース
情報通信、情報処理、コンテンツ等	プログラム(JAVAなど)・ソフトウェア・コーディネーター・システム運用・構築プロモート 等
介護・福祉	介護職員基礎研修、ホームヘルパー2級 等
医療	医師事務作業補助者(医療秘書)等
農業	造園、農業経営 等
環境	リサイクル、第二種電気工事士 等
地域ニーズ	地場産業、ものづくり、観光、サービス等の地域ニーズに対応したもの(上記分野を含む)

基金訓練における受講の流れ(複数受講)



基金訓練計画コース数及び定員数(認定月別)

	21年7月	21年8月	21年9月	21年10月	21年11月	21年12月	22年1月 [※]	合計
コース数	88	253	391	477	556	923	614	3,302
定員数	2,128	5,585	7,971	9,870	12,169	18,606	13,107	69,436

※ 平成22年1月26日現在

基金訓練計画認定分(平成22年1月26日現在)

職業横断スキル				基礎演習コース		実践演習コース		合計	
IT基礎		営業・販売・事務		コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数
コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数
1,734	33,527	252	5,931	254	5,608	1,062	24,370	3,302	69,436

1,062 24,370
(コース) (定員)

分野	IT	事務	医療事務	介護福祉	農林業	電気関連	機械・金属	建設関連	その他
コース数	221	118	192	246	29	12	39	64	141
定員数	4,916	2,746	4,555	6,229	576	307	715	1,216	3,110

平成22年1月26日現在

都道府県	01_職業横断スキル				02_基礎演習		03_実践演習		合 計	
	01_I T基礎		03_営業・販売・事務		コース件数	定員数	コース件数	定員数	コース件数	定員数
	コース件数	定員数	コース件数	定員数						
01 北海道	82	1,915	9	222	4	110	59	1,453	154	3,700
02 青森県	34	660	0	0	9	197	9	198	52	1,055
03 岩手県	28	533	0	0	8	180	13	225	49	938
04 宮城県	53	1,003	3	67	1	20	20	387	77	1,477
05 秋田県	26	403	1	20	2	40	2	40	31	503
06 山形県	26	491	3	55	2	40	4	75	35	661
07 福島県	32	542	0	0	2	30	9	147	43	719
08 茨城県	41	773	1	20	6	115	32	743	80	1,651
09 栃木県	69	1,210	0	0	5	71	6	115	80	1,396
10 群馬県	30	703	1	27	3	75	12	327	46	1,132
11 埼玉県	50	853	4	84	6	147	20	525	80	1,609
12 千葉県	66	1,332	8	220	17	388	24	549	115	2,489
13 東京都	134	2,987	51	1,400	30	744	156	3,811	371	8,942
14 神奈川県	42	778	11	308	9	198	31	731	93	2,015
15 新潟県	38	714	0	0	5	135	26	598	69	1,447
16 富山県	19	296	4	75	18	340	10	182	51	893
17 石川県	16	260	0	0	12	213	20	374	48	847
18 福井県	10	191	2	40	1	20	5	110	18	361
19 山梨県	8	167	11	234	0	0	3	74	22	475
20 長野県	40	768	5	87	2	40	23	505	70	1,400
21 岐阜県	32	569	0	0	2	45	11	233	45	847
22 静岡県	26	425	1	20	1	25	15	374	43	844
23 愛知県	83	1,735	5	107	1	20	48	1,199	137	3,061
24 三重県	32	451	0	0	0	0	11	224	43	675
25 滋賀県	15	272	1	15	6	180	6	126	28	593
26 京都府	47	877	18	449	2	48	22	541	89	1,915
27 大阪府	164	3,364	30	708	19	432	145	3,479	358	7,983
28 兵庫県	71	1,136	17	355	11	207	32	701	131	2,399
29 奈良県	21	363	7	135	1	10	5	92	34	600
30 和歌山県	37	746	3	90	2	40	8	136	50	1,012
31 鳥取県	5	95	3	48	1	10	9	176	18	329
32 島根県	9	141	0	0	2	40	2	20	13	201
33 岡山県	15	304	11	251	3	71	15	334	44	960
34 広島県	41	773	5	124	2	50	26	609	74	1,556
35 山口県	12	212	5	120	6	130	14	270	37	732
36 徳島県	8	145	3	52	1	20	5	96	17	313
37 香川県	15	257	2	35	0	0	8	130	25	422
38 愛媛県	8	125	1	15	2	60	9	183	20	383
39 高知県	10	152	0	0	5	96	13	227	28	475
40 福岡県	74	1,497	7	145	16	375	51	1,190	148	3,207
41 佐賀県	13	281	1	20	1	20	6	125	21	446
42 長崎県	27	416	0	0	0	0	15	364	42	780
43 熊本県	30	642	1	30	5	130	20	439	56	1,241
44 大分県	11	220	6	125	10	245	10	250	37	840
45 宮崎県	24	455	3	65	7	135	14	311	48	966
46 鹿児島	17	303	1	16	5	96	12	241	35	656
47 沖縄県	43	992	7	147	1	20	46	1,131	97	2,290
総計	1,734	33,527	252	5,931	254	5,608	1,062	24,370	3,302	69,436

基金訓練応募状況

		コース数	定員数	応募者数	入校者数	応募倍率	定員充足率
7・8月開講	職業横断的ITスキル	58	1,409	851	775	0.60	55.0%
	基礎演習	2	40	24	24	0.60	60.0%
	小計	60	1,449	875	799	0.60	55.1%
9月開講	職業横断的ITスキル	47	944	797	639	0.84	67.7%
	基礎演習	4	95	90	71	0.95	74.7%
	実践演習	16	363	400	325	1.10	89.5%
	介護系	6	156	203	150	1.30	96.2%
	医療事務系	2	45	44	44	0.98	97.8%
	情報系	3	52	48	40	0.92	76.9%
	その他	5	110	105	91	0.95	82.7%
小計	67	1,402	1,287	1,035	0.92	73.8%	
10月開講	職業横断的ITスキル	114	2,328	2,504	1,884	1.08	80.9%
	基礎演習	16	349	267	206	0.77	59.0%
	実践演習	41	969	1,228	798	1.27	82.4%
	介護系	9	220	383	196	1.74	89.1%
	医療事務系	12	312	361	248	1.16	79.5%
	情報系	4	105	127	92	1.21	87.6%
	その他	16	332	357	262	1.08	78.9%
小計	171	3,646	3,999	2,888	1.10	79.2%	
11月開講	職業横断的ITスキル	205	3,743	3,505	2,706	0.94	72.3%
	基礎演習	29	648	474	398	0.73	61.4%
	実践演習	115	2,626	3,183	2,085	1.21	79.4%
	介護系	18	458	587	393	1.28	85.8%
	医療事務系	19	400	529	342	1.32	85.5%
	情報系	30	666	833	548	1.25	82.3%
その他	48	1,102	1,234	802	1.12	72.8%	
小計	349	7,017	7,162	5,189	1.02	73.9%	
12月開講	職業横断的ITスキル	159	3,138	3,250	2,496	1.04	79.5%
	基礎演習	15	331	294	259	0.89	78.2%
	実践演習	103	2,295	2,753	1,840	1.20	80.2%
	介護系	23	590	930	543	1.58	92.0%
	医療事務系	22	518	637	440	1.23	84.9%
	情報系	13	268	293	218	1.09	81.3%
その他	45	919	893	639	0.97	69.5%	
小計	277	5,764	6,297	4,595	1.09	79.7%	
1月開講	職業横断的ITスキル	154	3,309	3,996	2,788	1.21	84.3%
	基礎演習	14	344	365	260	1.06	75.6%
	実践演習	115	2,732	3,799	2,294	1.39	84.0%
	介護系	27	705	1,282	644	1.82	91.3%
	医療事務系	30	769	1,007	665	1.31	86.5%
	情報系	21	465	644	424	1.38	91.2%
その他	37	793	866	561	1.09	70.7%	
小計	283	6,385	8,160	5,342	1.28	83.7%	
合計	職業横断的ITスキル	737	14,871	14,903	11,288	1.00	75.9%
	基礎演習	80	1,807	1,514	1,218	0.84	67.4%
	実践演習	390	8,985	11,363	7,342	1.26	81.7%
	介護系	83	2,129	3,385	1,926	1.59	90.5%
	医療事務系	85	2,044	2,578	1,739	1.26	85.1%
	情報系	71	1,556	1,945	1,322	1.25	85.0%
その他	151	3,256	3,455	2,355	1.06	72.3%	
合計	1,207	25,663	27,780	19,848	1.08	77.3%	

※ 応募倍率＝応募者数／定員数
 ※ 定員充足率＝入校者数／定員数
 ※ 平成22年1月20日までの開講コースについて平成22年1月20日時点の速報値
 ※ 中止コース等を含まない

実施主体別認定件数及び定員数

平成22年1月15日現在

実施機関	コース数	定員
株式会社等	2,221	44,450
経済団体 事業主団体	19	358
公益法人	80	1,900
専修学校等	565	13,708
大学等	15	440
職業訓練法人	50	948
NPO法人	61	1,311
社会福祉法人	6	140
認定職業訓練施設	6	85
その他	8	134
計	3,031	63,474

新規訓練設定奨励金実績値 期間・定員

訓練期間	定員数				
	1～9人	10～14人	15～19人	20人以上	合計
3月以上6月未満	(1人あたり5万円)	(50万円)	(75万円)	(100万円)	
	5件	136件	80件	427件	648件
	1,950千円	68,000千円	60,000千円	427,000千円	556,950千円
6月以上9月未満	(1人あたり10万円)	(100万円)	(150万円)	(200万円)	
	0件	8件	14件	98件	120件
	0千円	8,000千円	21,000千円	196,000千円	225,000千円
9月以上12月以下	(1人あたり15万円)	(150万円)	(225万円)	(300万円)	
	0件	0件	0件	0件	0件
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
合計	5件	144件	94件	525件	768件
	1,950千円	76,000千円	81,000千円	623,000千円	781,950千円

※上段:支給件数

下段:支給金額

※平成22年1月19日現在

社会的事業者等訓練コースの概要

目的

新たな雇用創出分野として期待され、社会貢献が感得できる働き方の実現に資する社会的事業者等による訓練を通じて、受講者の効果的な職業能力開発と就職の実現を図ること、また、これらの社会的事業者等の担い手を育成すること。

訓練の実施機関の要件

以下のいずれにも該当すること。

- ① 法人格を有する団体であること。
- ② 営利を目的とせず、社会教育、環境保全、人権擁護、男女共同参画社会の形成、子供の健全育成など、特定非営利活動促進法第2条別表の特定非営利活動に相当する社会性の高い事業を展開しているものであること。
- ③ 社会的事業者等分野での人材育成機能を備えているものであること。
- ④ 宗教、政治活動を目的としたものでないこと。

訓練の期間

6か月（約600時間） ～ 1年（約1,200時間）

訓練の種類

- ① ワークショップ型訓練
【対象者】正社員での就業経験が乏しい若年求職者等であって、社会的事業者等や関連分野への企業等への就職を目指す者（訓練修了後、訓練を実施した社会的事業者等へ就職するものも可）
【内容】社会的事業者等において必要な職場環境・作業への適応、働く自信の回復、基礎的な技能の習得等を目的とする。
- ② OJT型訓練
【対象者】社会的事業者の経営を目指す者
【目的】社会的事業者の経営、事業運営に関する実践的知識・技能の習得を目的とする。

訓練奨励金、新規訓練設定奨励金の支給

- ① 訓練奨励金
ハローワークの受講勧奨を受けた訓練の受講者数に10万円（月額）を乗じた額を支給
- ② 新規訓練設定奨励金
 - ・第1種新規訓練設定奨励金：基金訓練として、社会的事業者等訓練コースの訓練を新たに実施した場合に、訓練期間と定員数に応じて、100～300万円を支給
 - ・第2種新規訓練設定奨励金：訓練計画の認定を受けた際に添付した計画に基づいて、施設・設備の設置・整備を行い、ハローワークの受講勧奨を受けた訓練受講者数が合計10名以上である場合に、1施設当たり800万円を限度として、要した費用の5分の4の額を支給

<PART 3 : 訓練・生活支援給付関係>

訓練・生活支援給付について

趣旨

雇用保険を受給できなくても安心して職業訓練を受けられるように、主たる生計者等一定の要件を満たす受講者には、訓練期間中の生活費を給付(希望者には貸付を上乗せ)する。

概要

(1) 主な要件

以下のいずれにも該当する者

- ① 公共職業安定所長のあっ旋により、基金訓練または公共職業訓練を受講している者
- ② 雇用保険や職業転換給付金を受給できない者
- ③ 原則として申請時点の前年の状況で世帯の主たる生計者であること(※2)
- ④ 年収が200万円以下(※3)であり、かつ、世帯全体の年収が300万円以下であること
- ⑤ 世帯全員で保有する金融資産が800万円以下であること
- ⑥ 現在住んでいる土地・建物以外に、土地・建物を所有していない者

(2) 受講者に対する給付金・貸付

【月額】

	給付	貸付
(1) 単身者	10万円	上限5万円
(2) 被扶養者を有する者	12万円	上限8万円

※1 給付・貸付を受けるには訓練の出席日数が8割以上必要。

※2 前年の状況で世帯の主たる生計者でなくても、(1)3年前までのいずれかの1年間において世帯で最も収入が多かった者、(2)3年より前であっても、連続する2年間において、①世帯で最も収入が多かった者、②または独立して生計を営んでいた者については認められる。

また、世帯の構成員がすべて年収200万円以下であれば、収入の多寡に関わらず認められる。(ただし1世帯1名)

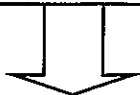
※3 申請時点で200万円以上であっても、離職などによって年収見込が200万円以下になる場合は認められる。

訓練・生活支援給付金の受給までの流れ

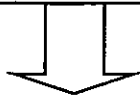
新たに訓練を受講される人



① ハローワークへ求職申込み

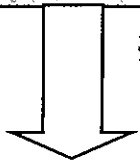


② ハローワークで職業相談、キャリア・コンサルティングを受ける



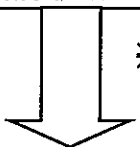
③ 受講申込み

※1 本人が直接、訓練実施機関に基金訓練受講申込書を送付



④ 訓練受講決定(訓練実施機関による選考)

※2 訓練の受講が決定した方は、速やかにハローワークへ



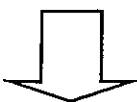
⑤ ハローワークによる受講あっせん

⑥ 受給資格認定申請 ※3

「訓練・生活支援給付受給資格認定申請書」を現在の住居所を管轄するハローワークに提出

⑦ 訓練・生活支援資金融資の貸付を希望する方は、「訓練・生活支援資金融資貸付要件確認書」等の交付を受ける

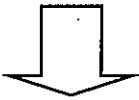
※3 既に訓練を受けている人は、現住所を管轄するハローワークで受給資格認定申請を実施



⑧ 中央職業能力開発協会による
受給資格認定の審査

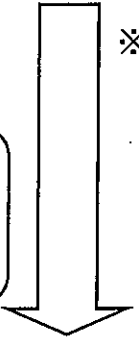


⑨ 受給資格の認定



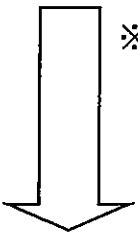
⑩ 訓練・生活支援資金
融資の貸付申込み
(全国労働金庫協会へ)

※4 中央職業能力開発協会から
申請者へ、「訓練・生活支援
給付金受給資格者証」等を
送付



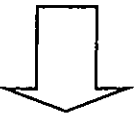
⑪ 給付金支給申請(訓練実施機関へ)

※6 訓練実施機関が、中央職業能力開発
協会に提出



⑫ 中央職業能力開発協会による審査

出席日数が8割未満の場合、以後の支給が停止。



⑬ 給付金の支給

第1回目の給付金の支給は、訓練開始前に受給資格認定申請をした場合には、訓練開始日から概ね2~3週間後。
それ以降は、毎月、支給申請を遅れずに行った場合は、概ね同じ時期に支給。

訓練・生活支援給付の受給資格認定件数(月別)

(単位:人)

	全体		
		基金訓練 受講者	公共職業訓練 受講者
21年7月	34	0	34
21年8月	995	364	631
21年9月	1,630	463	1,167
21年10月	2,449	1,049	1,400
21年11月	3,974	2,285	1,689
21年12月	6,827	4,551	2,276
22年1月※	4,403	3,175	1,228
合計	20,312	11,887	8,425

※ 平成22年1月26日現在

訓練・生活支援給付・受給資格認定者年齢別分布

1月26日現在

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計
単身	99	2,578	4,703	3,692	2,094	560	13,726
扶養者あり	7	660	2,287	2,263	1,028	341	6,586
計	106	3,238	6,990	5,955	3,122	901	20,312

訓練・生活支援資金融資実施件数（平成21年8月～）

（件、千円）

	21年8月分		21年9月分		21年10月分		21年11月分		21年12月分		22年1月分		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	59	11,580	158	30,100	353	79,612	367	88,423	929	212,483	531	122,145	2,397	544,343

※ 平成22年1月22日時点

訓練・生活支援資金融資実施状況(平成22年1月22日まで)

(件、千円)

北海道労働金庫	158	34,788
東北労働金庫	124	30,230
中央労働金庫	797	189,760
新潟県労働金庫	14	3,170
長野県労働金庫	22	5,700
静岡県労働金庫	23	4,760
北陸労働金庫	33	7,650
東海労働金庫	148	32,631
近畿労働金庫	484	103,620
中国労働金庫	176	40,164
四国労働金庫	46	11,820
九州労働金庫	314	65,260
沖縄県労働金庫	58	14,790
合計	2,397	544,343

<PART 4 : 公共職業訓練関係>

離職者訓練（施設内訓練）の概要

- 国は、全国にわたり、離職者が再就職に必要な技能及び知識を習得するために必要な職業訓練を実施し、雇用のセーフティネットとしての訓練機会を担保しています。
- 都道府県は、地域住民サービスの観点から、地域の実情に応じた職業訓練を実施しています。

雇用・能力開発機構

都道府県

○ 対象 離職者（ハローワークの求職者）

○ 訓練期間 標準6か月

就業範囲の拡大と多様化する職務に対応し、より再就職に資する訓練とするため、3か月ごとに仕上がり像（訓練目標）を設定（6か月で2つの関連する職務に係る仕上がり像を設定）。

主にものづくり分野を中心とした訓練を実施

主な訓練コース例

- ・ **テクニカルオペレーション科**
- ・ **金属加工科**
- ・ **電気設備科**
- ・ **制御技術科**
- ・ **住宅設備科**
- ・ **生産経営実務科**



(例)NC工作機械の技能訓練

○ 訓練期間 標準6か月～1年

地域の実情に応じた訓練を実施

主な訓練コース例

- ・ **情報ビジネス科**
- ・ **介護サービス科**
- ・ **ホテル・レストランサービス科**
- ・ **陶磁器製造科**
- ・ **造船溶接技術科**
- ・ **造園科**

離職者訓練（委託訓練）の概要

1. 概要

国及び都道府県が行う公共職業能力開発施設内で行うものづくり系を中心とした訓練のほか、多様な人材ニーズに機動的に対応するため、専修学校などの民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施しています。

2. 実施形態

委託先	専修学校・各種学校、大学・大学院、NPO、事業主、事業主団体
委託主体	独立行政法人雇用・能力開発機構（都道府県センター） 都道府県（職業能力開発主管課）
訓練対象者	離職者（ハローワーク求職申込者）〔受講料：無料〕
訓練コース	例：OA事務科、経理事務科、情報処理科 介護サービス科、販売実務科 等
訓練期間等	標準3カ月（1カ月当たり原則100時間以上）



平成20年度 離職者訓練 分野別実施状況

(単位:人)

分野別	合計					雇用・能力開発機構					都道府県					主な訓練コース
	受講者数					受講者数					受講者数					
	施設内		委託			施設内		委託			施設内		委託			
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率		
農業・林業・鉱業系	1,324	843	75.6%	481	60.6%	169	0	-	169	60.1%	1,155	843	75.6%	312	61.0%	園芸、造園 等
建設系	5,109	4,389	73.4%	720	65.6%	3,390	2,851	78.0%	539	64.0%	1,719	1,538	64.7%	181	70.1%	建築、住宅営繕、インテリア 等
製造系	12,489	11,825	76.6%	664	64.2%	9,247	8,992	78.5%	255	77.9%	3,242	2,833	70.6%	409	56.8%	機械、溶接、機械組立 等
事務系	36,305	6,272	76.4%	30,033	67.9%	29,876	4,795	80.5%	25,081	68.7%	6,429	1,477	62.3%	4,952	63.8%	経理事務、一般事務、生産管理事務 等
情報系	46,853	3,948	68.3%	42,905	69.1%	38,960	2,335	73.9%	36,625	70.1%	7,893	1,613	58.9%	6,280	63.6%	情報ビジネス、情報処理、生産情報システム 等
サービス系	16,186	9,989	74.4%	6,197	63.5%	12,458	7,484	77.3%	4,974	64.9%	3,728	2,505	65.8%	1,223	56.3%	電気工事、設備管理、建築・機械製図、販売 等
介護系	10,595	1,799	84.5%	8,796	72.4%	7,339	571	96.0%	6,768	75.0%	3,256	1,228	78.5%	2,028	64.4%	介護福祉サービス 等
総計	131,626	39,778	74.6%	91,848	68.3%	102,368	27,144	78.5%	75,224	69.5%	29,258	12,634	66.3%	16,624	62.5%	

注1:就職率(1ヵ月以下のコースは除く)については訓練修了3ヶ月後の就職状況。

注2:総計は系に分類できないもの(2,765名)も含む。

注3:定例業務統計報告調べ。

平成20年度 分野別訓練応募倍率

分野別	合計			雇用・能力開発機構			都道府県			主な訓練コース
	応募倍率			応募倍率			応募倍率			
		施設内	委託		施設内	委託		施設内	委託	
農業・林業・鉱業系	1.48	1.68	1.17	1.14	-	1.14	1.53	1.68	1.19	園芸、造園 等
建設系	1.13	1.11	1.25	1.22	1.18	1.41	0.98	1.00	0.84	建築、住宅営繕、インテリア 等
製造系	1.19	1.20	1.02	1.24	1.25	0.94	1.08	1.08	1.11	機械、溶接、機械組立 等
事務系	2.04	2.88	1.88	2.11	2.95	1.96	1.71	2.67	1.45	経理事務、一般事務、生産管理事務 等
情報系	1.71	2.06	1.68	1.76	2.29	1.73	1.46	1.72	1.40	情報ビジネス、情報処理、生産情報システム 等
サービス系	1.40	1.46	1.31	1.37	1.41	1.32	1.47	1.59	1.24	電気工事、設備管理、建築・機械製図、販売 等
介護系	1.79	1.81	1.79	1.89	2.18	1.87	1.57	1.64	1.53	介護福祉サービス 等
総計	1.68	1.60	1.71	1.75	1.65	1.78	1.44	1.49	1.39	

注：定例業務統計報告調べ。

平成20年度 分野別訓練実施状況(受講指示・受講推薦別)

(単位:人)

分野別	合計			主な訓練コース	
	受講者数				
	施設内	委託			
	受講者数	受講者数			
農業・林業・鉱業系	1,324	843	481		園芸、造園 等
受講指示	982	580	402		
受講推薦	342	263	79		
建設系	5,109	4,389	720		建築、住宅営繕、インテリア 等
受講指示	4,172	3,552	620		
受講推薦	937	837	100		
製造系	12,489	11,825	664		機械、溶接、機械組立 等
受講指示	9,849	9,345	504		
受講推薦	2,640	2,480	160		
事務系	36,305	6,272	30,033		経理事務、一般事務、生産管理事務 等
受講指示	31,689	5,762	25,927		
受講推薦	4,616	510	4,106		
情報系	46,853	3,948	42,905		情報ビジネス、情報処理、生産情報システム 等
受講指示	40,281	3,219	37,062		
受講推薦	6,572	729	5,843		
サービス系	16,186	9,989	6,197		電気工事、設備管理、建築・機械製図、販売 等
受講指示	13,928	8,659	5,269		
受講推薦	2,258	1,330	928		
介護系	10,595	1,799	8,796		介護福祉サービス 等
受講指示	8,680	1,492	7,188		
受講推薦	1,915	307	1,608		
その他	2,765	713	2,052		-
受講指示	2,167	291	1,876		
受講推薦	598	422	176		
総計	131,626	39,778	91,848		
受講指示	111,748	32,900	78,848		
受講推薦	19,878	6,878	13,000		

注1: 括弧は総計に占める当該分野の受講指示もしくは受講推薦の割合。

注2: 定例業務統計報告調べ。